

# 都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：令和元年第Ⅲ四半期（7～9月）

設備投資：わずかに増加

採算状況：ほぼ横ばいで推移

資金繰り：やや改善

雇用人員：2期連続で不足感が緩和

## 《 概要 》

### □設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（令和元年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は20.7%となり、前期の20.4%からわずかに増加した。

### □採算状況

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合で見ると、▲4.1（前期▲4.5）とほぼ横ばいで推移した。

### □資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲15.9（前期▲17.1）となり、前期と比べてやや改善した。

### □雇用人員

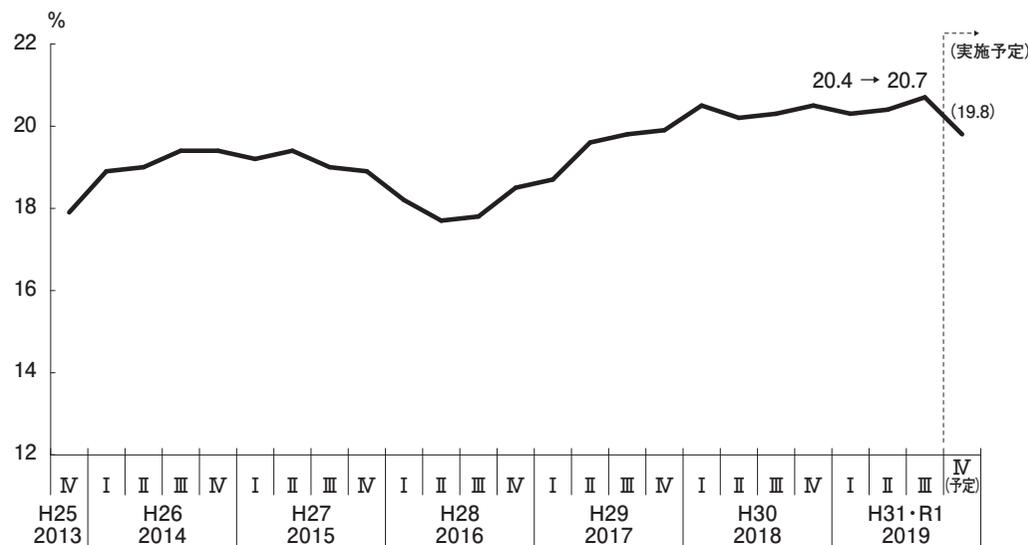
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、18.3（前期19.9）となり、2期連続で不足感が緩和した。

## ■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（令和元年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は20.7%となり、前期（平成31年4月～令和元年6月）の20.4%からわずかに増加した。

来期（令和元年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.8%となり、当期と比べて減少する見通しとなった。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

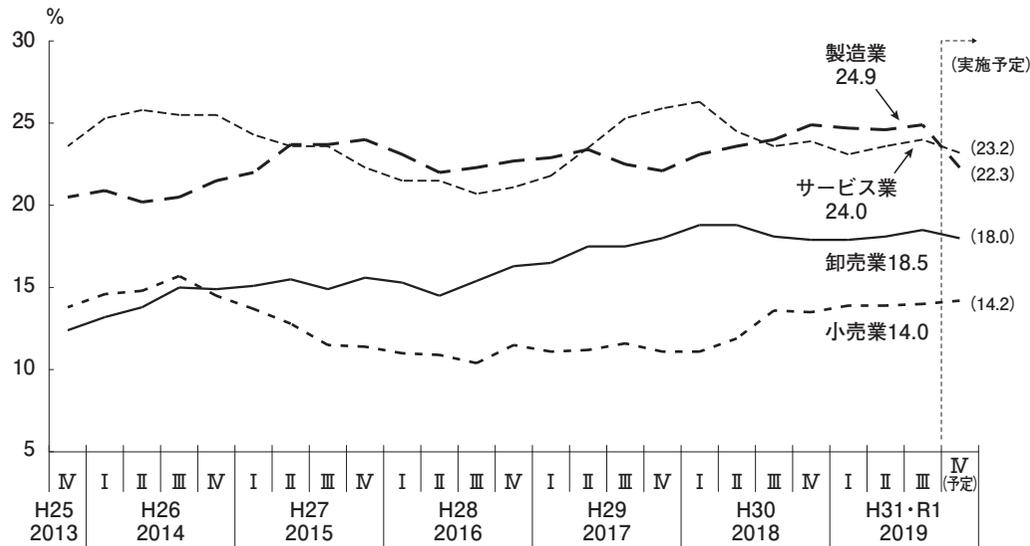


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、製造業24.9%（前期24.6%）、卸売業18.5%（同18.1%）小売業14.0%（同13.9%）、サービス業24.0%（同23.6%）と全業種で増加した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、小売業14.2%でわずかに増加が見込まれる。一方、製造業22.3%、卸売業18.0%、サービス業23.2%は当期と比べて減少の見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

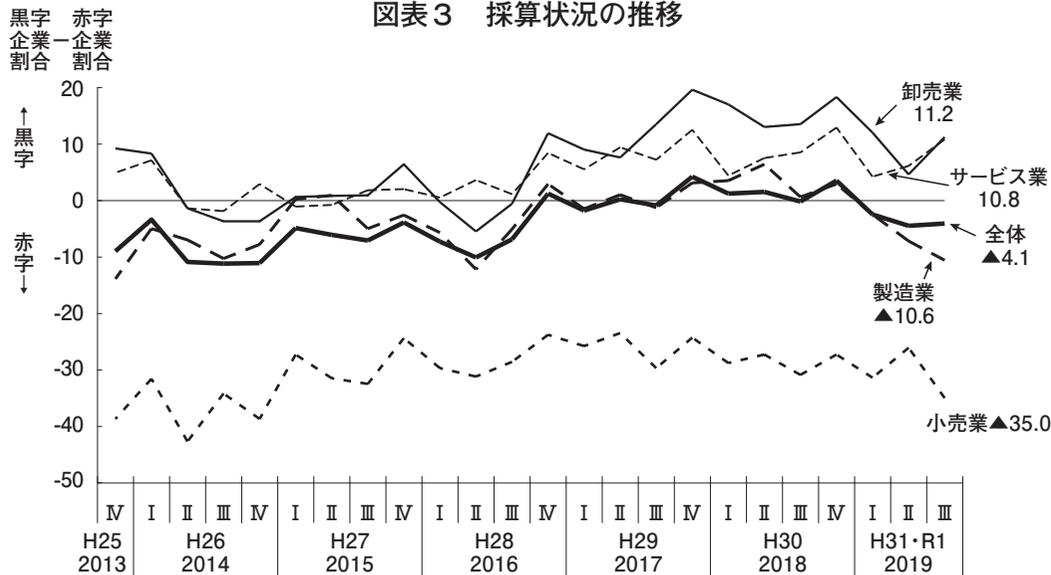


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合でみると、▲4.1（前期▲4.5）とほぼ横ばいで推移した。

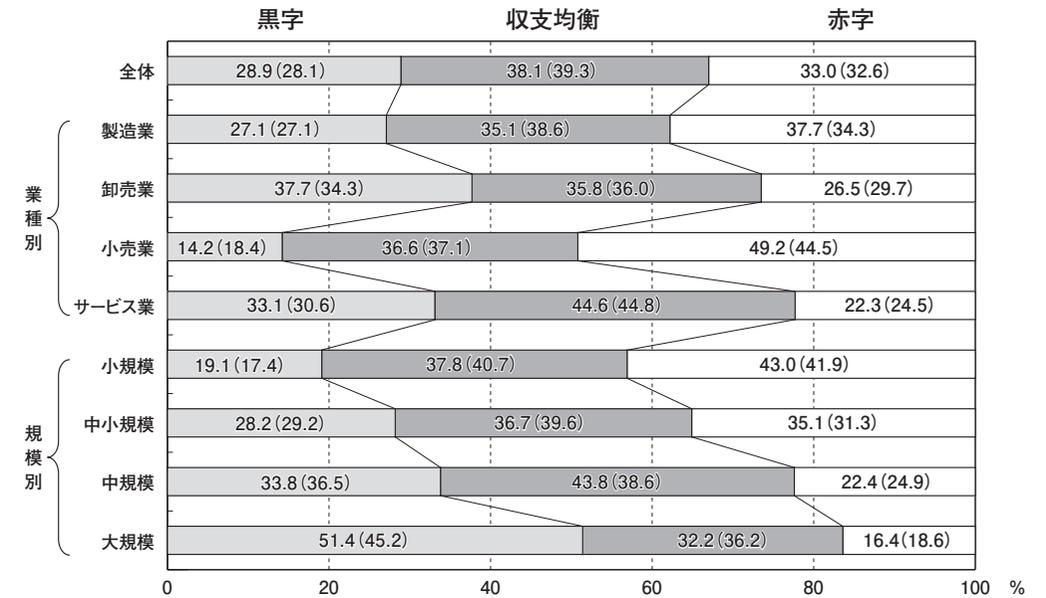
図表3 採算状況の推移



業種別にみると、卸売業は他の業種と比べて黒字企業の割合が37.7%（前期34.3%）と最も高い。一方、小売業は赤字企業の割合が49.2%（同44.5%）と最も高く、黒字企業の割合は14.2%（同18.4%）にとどまる。

規模別にみると、規模が大きくなるほど黒字企業の割合が高く、大規模では51.4%（同45.2%）を占めた。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



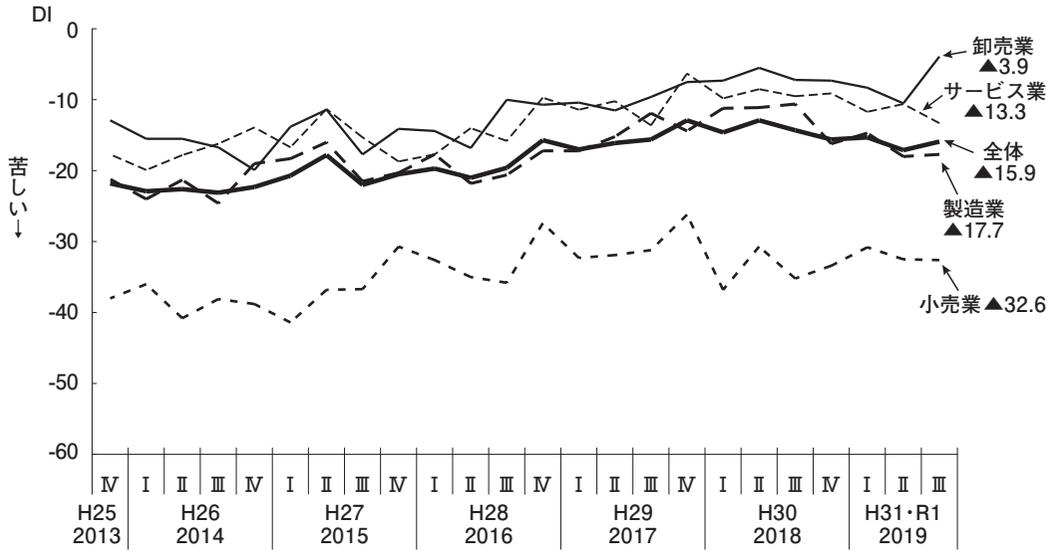
注) カッコ内は前期（平成31年4月～令和元年6月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、▲15.9（前期▲17.1）となり、前期と比べてやや改善した。

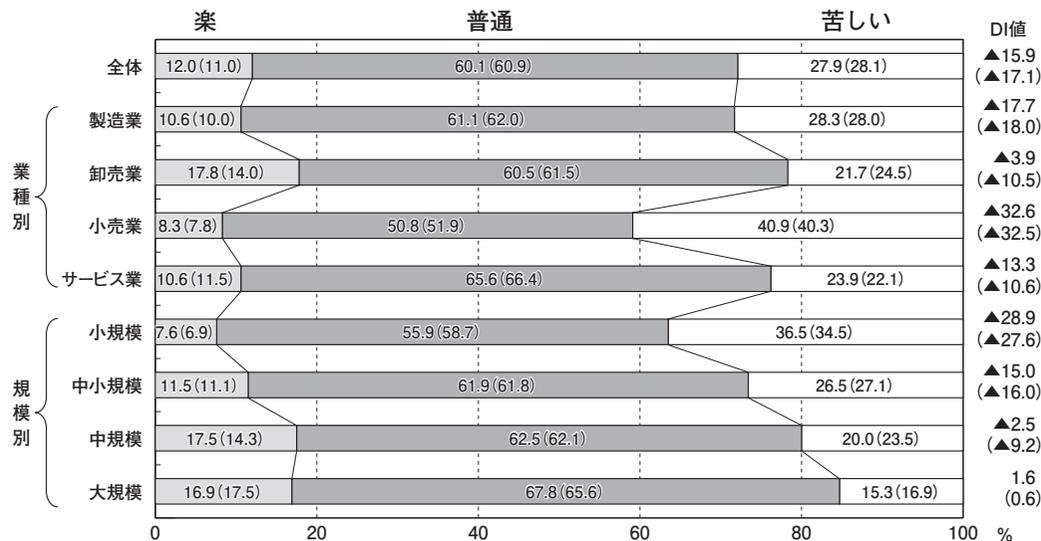
業種別にみると、卸売業▲3.9（同▲10.5）は6.6ポイント増加し大きく改善した。一方、サービス業▲13.3（同▲10.6）は2.7ポイント減少し悪化した。製造業▲17.7（同▲18.0）と小売業▲32.6（同▲32.5）はほぼ横ばいで推移した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、小規模▲28.9（前期▲27.6）のみ1.3ポイント減少しやや悪化した。一方、中規模▲2.5（同▲9.2）は6.7ポイント増加し大きく改善した。中小規模▲15.0（同▲16.0）と大規模1.6（同0.6）はともに1.0ポイント増加しやや改善した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

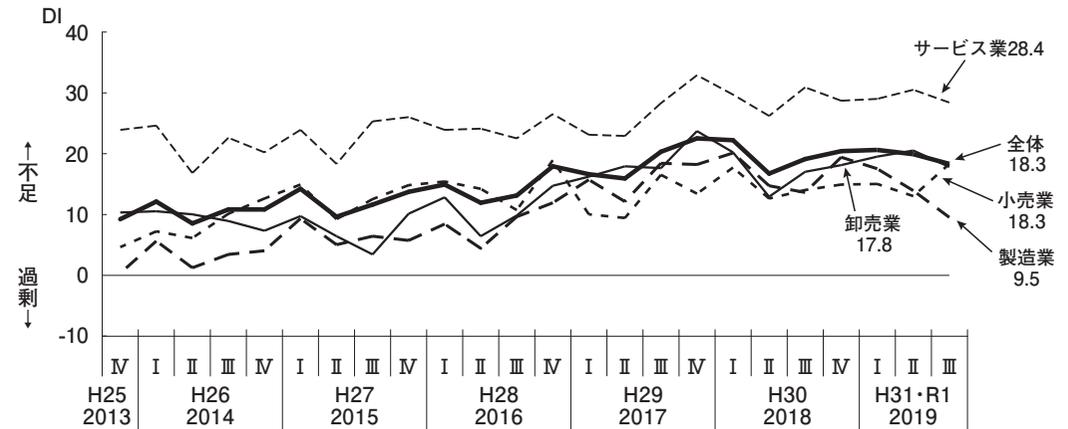


注) カッコ内は前期（平成31年4月～令和元年6月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、18.3（前期19.9）となり、2期連続で不足感が緩和した。

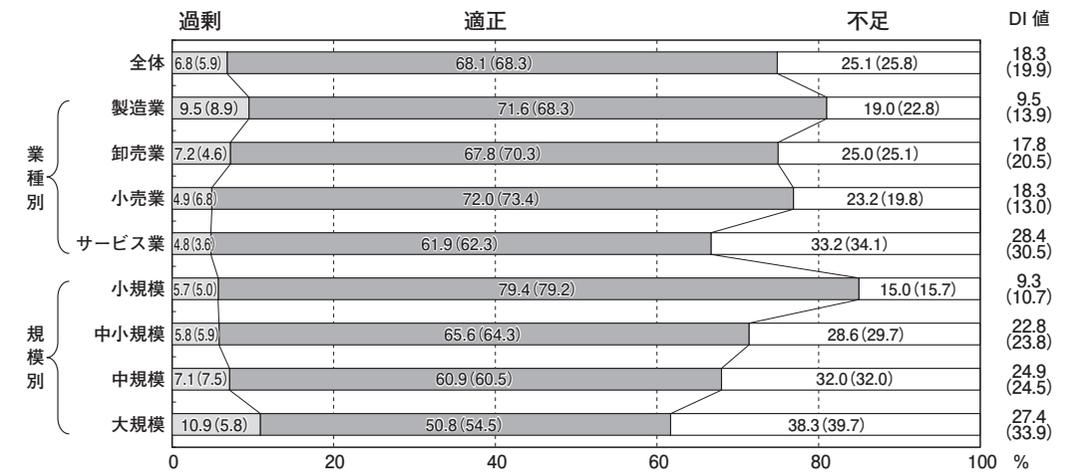
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業9.5（前期13.9）は4.4ポイント減少し低下、卸売業17.8（同20.5）は2.7ポイント減少、サービス業28.4（同30.5）は2.1ポイント減少しともにわずかに低下した。一方、小売業18.3（同13.0）は5.3ポイント増加し大きく上昇した。

規模別にみると、大規模27.4（同33.9）は6.5ポイント減少し大きく低下した。小規模は9.3（同10.7）とDI値が一桁台となった。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成31年4月～令和元年6月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。